

特定非営利活動法人結の実 2023年度総会

開催日時：2023年6月24日（土） 13時～14時
開催場所：ホーム・まな

総 会 議 事 次 第

- 13:00 開会
1. 開会の言葉
 2. 総会の成立確認（会員総数の2分の1以上の出席で成立）
 3. 議長選出
 4. 議事討議
 - ① 結の実2022年度事業報告（案）、決算報告（案）
 - ② 結の実2023事業計画（案）、収支予算（案）
 - ③ 結の実第12期役員体制（案）
 5. 議事録署名人の選出
 6. 議長解任
 7. 閉会の言葉
- 14:00 閉会

2022年度事業報告書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人結の実

1 事業の成果

2022年度は、2021年度に理事会内で検討を行った結の実中期事業計画の初年度であり、実現に向けて取り組みを行いました。

目標の1点目である「機動力のある法人運営」を行うための基盤整備に関しては、理事会のZOOM併用での開催、ホームページのリニューアル、結の実通信の年度内2回発行の目標を上回る3回の発行等の取り組みを行いました。ホーム・ゆいにおける新型コロナウイルスクラスター発生を原因とした緊急時職員体制に伴い、理事会が1回休止となりました。この件に関しては、今後の課題としたいと考えます。

目標の2点目である「法人の次世代を担う人材育成」のための諸準備に関しては、次世代を担う職員に積極的に外部研修等受講してもらい、育成に努めました。職員評価制度に関しても、見直しを行い、管理職、指導職を除く全職員の評価を年度内に2回行うことができました。

目標の3点目である「法人事業の拡大」に関しては、理事会に新規グループホーム開設案を提出するとともに、東京都のグループホーム説明会に参加し、最新の情報収集を行いました。今後これらの案の具体化を目指していきたいと考えています。

目標の4点目である「職員の働きやすい環境整備」に関しては、入居者に新型コロナウイルス感染が生じた場合でも安心して働くことができるように、備品の整備や感染対策の徹底、補助金の活用など様々な取り組みを行いました。職員の定着率も上がり、ゆとりのある職員体制を組むことができるようになってきました。

目標の5点目である「グループホーム事業の質的向上」に関しては、ホーム・まなに関しては365日24時間安心して受け入れられる環境整備を行いました。通所施設との連絡調整や通院同行、健康管理などに取り組んでいます。すでに365日24時間対応を行っているホーム・ゆいでは、2022年度中に新型コロナウイルスのクラスターが発生しました。これに伴い、作成中であるBCPの内容の一部発動を行い、事業規模の縮小や継続業務の選別等行いました。この経験を今後活かしていきたいと考えています。

その他、2022年度から義務化された障害者虐待防止、身体拘束適正化に関する取り組みに関しては、委員会の年度内3回の開催や職員全体研修の実施などを行いました。2024年度から実施が義務化されている感染症及び非常災害のBCP作成に関しては、理事会内で検討を行いました。新型コロナウイルスに関しては、感染症法上の位置づけが2類から5類に変更になることに伴い、その動向を見ながら2023年度に承認を受けるように準備を進めました。

2 事業の実施に関する事項
 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)
グループ ホーム等 運営事業	障害者の地域で の自立生活を支 援することを目 的としたグルー プホームの運営	年間	町田市内	36名	障害者14名	50,914
広報事業	障害者の地域生 活ニーズに関す る情報収集及び 会報の発行 ホームページに よる法人の認知 度向上	年間	町田市内	3名	一般市民 (500人)	157

2022年度 活動計算書(案)

2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで

特定非営利活動法人結の実

(単位:円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1 会費収入		124,000
2 受取寄付金		312,000
3 受取助成金		3,528,215
4 利用料収入		
(1) 自立支援給付収入	51,797,043	
(2) 入居者負担金収入	10,439,543	62,236,586
5 受取利息		674
経常収益計		66,201,475
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
正規職員給料手当	18,009,052	
非常勤職員給料手当	20,949,441	
退職共済掛金	170,000	
法定福利費	3,107,746	
福利厚生費	161,556	
人件費計	42,397,795	
(2) その他経費		
食費	3,129,506	
消耗品費	1,081,216	
教養娯楽費	92,013	
器具什器費	117,919	
水道光熱費	1,742,087	
地代家賃	2,354,304	
その他経費計	8,517,045	
事業費計		50,914,840
2 管理費		
(1) 人件費		
事務局給料手当	240,000	
非常勤職員給料手当	996,678	
法定福利費	6,877	
人件費計	1,243,555	
(2) その他経費		
印刷製本費	19,813	
旅費交通費	34,820	
車両燃料費	89,986	
通信運搬費	478,518	
消耗品費	493,552	
器具什器費	7,480	
修繕費	772,700	
水道光熱費	50,625	
賃借料	114,048	
広告宣伝費	377,740	
減価償却費	4,716,525	
保険料	490,433	
諸会費	15,000	
租税公課	19,147	
手数料	211,430	
引当金繰入	1,065,500	
支払利息	19,944	
雑費	190,762	
その他経費計	9,168,023	
管理費計		10,411,578
経常費用計		61,326,418
当期経常増減額		4,875,057
III 経常外収益		
1 雑収入		50,522
2 経理区分間繰入金収入		420,000
経常外収益計		470,522
IV 経常外費用		
1 固定資産除却損		1
2 雑損失		680,000
3 経理区分間繰入金支出		420,000
経常外費用計		1,100,001
当期正味財産増減額		4,245,578
前期繰越正味財産額		60,756,535
次期繰越正味財産額		65,002,113

2022年度 貸借対照表(案)

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人結の実

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	160,000		
普通預金	14,391,020		
郵便振替預金	2,600,136		
(2) 売上債権			
未収金	10,839,562		
(3) その他流動資産			
前払費用	327,851		
流動資産合計		28,318,569	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	17,773,097		
建物附属設備	2,583,248		
車両運搬具	824,821		
什器備品	551,312		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	359,546		
(3) 投資その他の資産			
保証金	1,500,000		
積立預金 ※	33,867,621		
長期前払費用	87,710		
リサイクル預託金	5,990		
固定資産合計		57,553,345	
資産合計			85,871,914
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,479,204		
前受金	11,346,471		
預り金	1,137,618		
仮受金	80,000		
流動負債合計		18,043,293	
2 固定負債			
修繕引当金	2,000,008		
退職給付引当金	626,500		
第三者評価引当金	200,000		
固定負債合計		2,826,508	
負債合計			20,869,801
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		60,756,535	
当期正味財産増減額		4,245,578	
正味財産合計			65,002,113
負債及び正味財産合計			85,871,914

2022年度 財産目録(案)

2023年3月31日現在

特定非営利活動法人結の実

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	160,000		
普通預金	14,391,020		
郵便振替預金	2,600,136		
現金・預金計	17,151,156		
(2) 売上債権			
未収金	10,839,562		
売上債権計	10,839,562		
(3) その他流動資産			
前払費用	327,851		
その他流動資産計	327,851		
流動資産合計		28,318,569	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	17,773,097		
建物附属設備	2,583,248		
車両運搬具	824,821		
什器備品	551,312		
有形固定資産計	21,732,478		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	359,546		
無形固定資産計	359,546		
(2) 投資その他の資産			
保証金	1,500,000		
積立預金			
修繕積立定期預金	15,123,162		
修繕積立普通預金	1,059,957		
修繕引当定期預金	1,600,008		
修繕引当普通預金	400,000		
開設準備積立預金	9,357,994		
人件費積立預金	5,500,000		
退職給付引当定期預金	61,000		
退職給付引当普通預金	565,500		
第三者評価引当定期預金	100,000		
第三者評価引当普通預金	100,000		
長期前払費用	87,710		
リサイクル預託金	5,990		
投資その他の資産計	35,461,321		
固定資産合計		57,553,345	
資産合計			85,871,914
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,479,204		
前受金	11,346,471		
預り金	1,137,618		
仮受金	80,000		
流動負債合計		18,043,293	
2 固定負債			
修繕引当金	2,000,008		
退職給付引当金	626,500		
第三者評価引当金	200,000		
固定負債合計		2,826,508	
負債合計			20,869,801
正味財産			65,002,113

2022 年度監査報告書

2023 年 5 月 23 日

特定非営利活動法人結の実

理事長 小林 輝彦 殿

特定非営利活動法人結の実

監事 貞富 護



2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの、監査を行いましたので報告します。

1. 監査日 2023 年 5 月 23 日 (火) 9 : 00 ~ 11 : 00
2. 実施場所 特定非営利活動法人結の実事務所
3. 立会人 結の実事務局 小林輝彦 佐藤ひかり
4. 監査内容 特定非営利活動促進法第 18 条に基づき、特定非営利活動法人結の実の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの業務監査・会計監査を行いました。財産状況の監査にあたっては、活動計算書・貸借対照表・帳簿の実査等の通常実施すべき監査を実施しました。
5. 監査結果 活動計算書・貸借対照表・財産目録・帳簿等は適正であった。
6. 検討事項 業務監査
 - ① 職員の定着を促進するため、マニュアルの標準化に取り組むこと。動画を使用する等、新人職員にもわかりやすい内容として、支援に統一感を出す試みをしていくこと。
 - ② 事業所の魅力を見つめ直し、外部にその魅力を発信していくようにすること。
 - ③ 虐待防止の取組み、防災訓練、研修受講など年間を通しての取組みを、ホームページや通信を通して外部に発信を行い、透明性を持った法人運営をしていくこと。
 - ④ 事故報告やヒヤリハット報告の基準を定めるとともに、どのように件数を下げていくか検討していくこと。

2023 年度 事業計画書（案）

<2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日>

特定非営利活動法人結の実

1. 事業の実施方針

2023年度は、2021年度に理事会内で検討してきた5か年計画の結の実中期事業計画2年目となります。引き続き結の實の将来に向け着実に実現できるように取り組みたいと考えています。

法人本部の今年度の目標の1点目として、「機動力のある法人運営」を行うための基盤整備に引き続き取り組んでいきます。役員数の適正化に伴うスピーディーな意思決定の実現に関して、今年度は役員改選の年となっており、新役員体制において意思決定の迅速化を目指していきます。理事会は状況に応じてオンライン会議システム（ZOOM等）を用いるなど、場所や外的要因に影響されない、出席率の高い理事会開催を目指します。法人の外部へのアピールに関しては、2022年度の課題であったホームページのリニューアルを行うとともに、結の実通信を活用し外部へ情報を伝える努力をしていきます。

目標の2点目は、「法人の次世代を担う人材育成」です。引き続き実現のための諸準備に取り組みます。まずは2021年度より導入を開始した職員評価制度の見直しと活用を行います。導入から3年目となり、職員も少しずつ制度にも慣れてきています。評価項目の見直しを行い、適正な評価及び内容の賞与等への反映ができるように制度の改善をしていきます。また、事業規模を拡大し、正規職員数を増やしていくことに関して準備を進めていきます。採用した職員がキャリアアップをして、次世代を担う職員となるように育成していきます。

目標の3点目は、「法人事業の拡大」です。2022年度は新規グループホーム計画書案を何回か理事会に提出しました。その中から、既存のホームとの連携も配慮しながら、より現実的な案を実現に向けて具体化していきます。また、新規事業に関しては2022年度理事会に提出できなかったため、具体案の作成、理事会への提出を行っていきます。事業規模を拡大することで、法人の信用を高めるとともに、人材の育成を進めていけるようにしていきます。

目標の4点目は、「職員の働きやすい環境整備」です。2022年度は安定した職員の採用を行うことが出来たとともに、職員の職場への定着も進みました。引き続き職員の働きやすい環境を整備し、採用した職員が長く働きたいと思える職場を目指します。事務局による職員の勤怠管理を継続し、働きすぎを防ぎ、休みやすい環境を作っていきます。職員のうち多数を占める非常勤職員の待遇改善に関しても引き続き取り組んでいきます。また、2023年度には、福祉サービス第三者評価受審を予定しています。その結果も踏まえて、職員の声を聞いていく環境を作っていきたいと思えます。

グループホーム事業に関しては引き続き「グループホーム事業の質的向上」を目標にします。ホーム・まなではご家族が生活のコーディネートの主要な部分を担っているケースが多い現状です。2023年度も、通院や通所施設との連絡調整、余暇支援等、ご家族中心のコーディネートからホーム中心支援への段階的移行を推進していきます。ホーム・ゆいではすでに365日24時間対応している入居者が複数名いらっしゃいます。健康管理や余暇対応、通所施設との連絡調整、後見人やご家族との面談を継続するとともに、緊急時を想定した諸準備にも取り組んでいきます。入居者の体調急変時の対応等、必要な準備に取り組みます。

2022年度から義務化された障害者虐待防止、身体拘束適正化に関する取り組みに対しては、委員会の継続開催、職員全体研修の実施を行っていきます。委員会では定期的な職員研修の開催や虐待防止に関して関係者への周知を行っていきます。研修では身体拘束に関する項目や職員のストレスチェックに関する項目についても取り扱う予定です。また、日常的に虐待防止に取り組むとともに「虐待の芽」をすぐに把握できる風通しの良い職場環境を作っていきます。

新型コロナウイルスやウイルス性胃腸炎等の感染症拡大防止対策に関しては、BCPの作成を行い、職員への周知を行っていきます。新型コロナウイルス感染予防に関しては、5類への移行後も、入居者や職員の生活を守るために必要な感染対策を継続していきます。非常災害対策に関しても、BCPの作成、職員への周知を行います。近い将来発生が予測されている大規模地震への備えを行い、緊急時の備えをしていきます。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に関わる事業

(1) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

共同生活援助事業所	ホーム・まな（ユニット	ホーム・まな、ホーム・ゆい）の運営
・実施内容	入居者に対する自立生活支援 余暇活動支援、通所支援、通院支援 誕生会、クリスマス会等のイベントの開催	
・支援体制	管理者（1名） サービス管理責任者（1名以上） ユニット責任者（各ユニットで1名配置） 世話人（職員配置基準で必要な員数以上） 生活支援員（職員配置基準で必要な員数以上）	
・会議	事業所会議、ケア会議の開催	
・研修	職員全体研修(年2回を予定、内1回は虐待防止研修) 強度行動障害支援者養成研修 グループホーム従事者基礎研修 虐待防止研修（外部研修） その他外部研修（GH連絡会等）	
・実施予定日時	通年	
・実施予定場所	町田市西成瀬1丁目39-13	ホーム・まな
	町田市木曽東3丁目25-47	ホーム・ゆい

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会（2023年6月24日開催予定）

- 討議事項1. 結の実2022年度事業報告案、収支決算報告案
2. 結の実2023年度事業計画案、収支予算案
3. 結の実第12期役員体制案

②理事会

- 第1回理事会（2023年5月27日開催予定）
- 第2回理事会（2023年6月26日開催予定）
- 第3回理事会（2023年8月26日開催予定）
- 第4回理事会（2023年11月25日開催予定）
- 第5回理事会（2024年1月27日開催予定）
- 第6回理事会（2024年3月30日開催予定）

③虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会

- 第1回会議（2023年8月26日開催予定）

第2回会議（2023年11月25日開催予定）

第3回会議（2024年3月30日開催予定）

④事務局会議

事務局に関する検討事項がある場合に、必要に応じて開催します。

⑤事業所会議

事業所に関する検討事項に関して毎月1回開催します。

（2）会員に関する事項

法人会員増員を目指し、結の実に対する支援者を増やしていきます。

定款における会員組織の検討を行っていきます。

（3）事務局に関する事項

法人運営に関する事務を行う機関として、以下の体制で事務局運営を行います。

事務局長・・・事務局の責任者として必要な職務を行います。

会計担当・・・会計処理や、給与計算、請求業務等を担当し、総会、理事会で法人会計について報告をします。

事務局員・・・必要に応じて配置し、事務局長をサポートします。

（4） 広報事業

①結の実通信の発行

年4回発行予定

②ホームページによる情報発信

③求人情報の掲載準備

慢性的な職員不足を解決するために必要に応じて、通年で行っていきます。

2023年度 活動予算書 (案)

2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで

特定非営利活動法人結の実

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 会費収入		124,000
2 受取寄付金		0
3 受取助成金		2,580,000
4 利用料収入		
(1) 自立支援給付収入	55,880,000	
(2) 入居者負担金収入	10,191,200	66,071,200
5 受取利息		0
6 引当金戻入収入		1,200,000
経常収益計		69,975,200
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
正規職員給料手当	18,500,000	
非常勤職員給料手当	22,000,000	
退職共済掛金	180,000	
法定福利費	3,500,000	
福利厚生費	70,000	
人件費計	44,250,000	
(2) その他経費		
食費	3,227,000	
消耗品費	645,400	
教養娯楽費	132,000	
器具什器費	456,000	
水道光熱費	1,290,800	
地代家賃	2,358,000	
その他経費計	8,109,200	
事業費計		52,359,200
2 管理費		
(1) 人件費		
事務局給料手当	240,000	
非常勤職員給料手当	1,000,000	
法定福利費	8,000	
人件費計	1,248,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	20,000	
旅費交通費	40,000	
車両燃料費	100,000	
通信運搬費	500,000	
消耗品費	300,000	
器具什器費	200,000	
修繕費	2,000,000	
水道光熱費	60,000	
賃借料	120,000	
広告宣伝費	400,000	
減価償却費	4,350,000	
保険料	520,000	
諸会費	20,000	
租税公課	20,000	
手数料	500,000	
引当金繰入	570,000	
雑費	200,000	
その他経費計	9,920,000	
管理費計		11,168,000
経常費用計		63,527,200
当期経常増減額		6,448,000
当期正味財産増減額		6,448,000
前期繰越正味財産額		65,002,113
次期繰越正味財産額		71,450,113

第 12 期役員体制案について

2023 年 6 月 26 日から第 12 期役員体制となる。今理事会で第 12 期役員体制案を決定し、総会提出資料としたい。

(1) 役員体制案

役職	氏名	再任・新任	役職	氏名	再任・新任
理事	市村たづ子	再任	理事	小林輝彦	再任
理事	小島恵見	再任	監事	貞富護	再任
理事	廣瀬礼子	再任			

(2) 役員任期

2023 年 6 月 26 日～2025 年 6 月 25 日

※現役員任期は 2023 年 6 月 25 日までとなります。

※ 結の実定款抜粋

(種類及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上10人以内

(2) 監事 2人以内

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において会員の中から選任する。

2 理事の中からその互選によって、次の役職者を選任する。

(1) 理事長 1人

(2) 副理事長 1人

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることはできない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。